財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

（１）固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により減価償却を実施している。

（２）引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

（３）消費税等の会計処理

消費税は税込方式により処理している。

２．特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
退職給付引当資産	22,055,460	2,358,640	0	24,414,100
20周年記念事業積立資産	800,000	0	800,000	0
財政運営資金積立資産	7,000,000	0	3,000,000	4,000,000
合　　計	29,855,460	2,358,640	3,800,000	28,414,100

３．特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産から充当額）	（うち一般正味財産から充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
退職給付引当資産	24,414,100	(0)	(0)	(24,414,100)
20周年記念事業積立資産	0	(0)	(0)	(0)
財政運営資金積立資産	4,000,000	(0)	(4,000,000)	(0)
合　　計	28,414,100	(0)	(4,000,000)	(24,414,100)

４．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輌運搬具	11,960,252	11,258,386	701,866
什器備品	447,000	272,036	174,964
合　　計	12,407,252	11,530,422	876,830

５．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	8,531,000	8,531,000	0	―
運営補助金	市	0	10,528,000	10,528,000	0	
合　　計		0	19,059,000	19,059,000	0	